

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年1月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	28,763	△2.2	1,525	△15.4	1,491	△26.2	1,066	△19.5
2019年3月期第3四半期	29,402	△1.5	1,803	△8.6	2,021	△4.6	1,325	△23.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 784百万円(△49.0%) 2019年3月期第3四半期 526百万円(△78.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	72.16	—
2019年3月期第3四半期	89.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,612	21,309	42.1
2019年3月期	50,728	20,967	41.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 21,303百万円 2019年3月期 20,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,200	△1.4	2,700	△2.1	2,400	△25.7	1,600	△31.9	108.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名)、除外 -社(社名)
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	14,776,321株	2019年3月期	14,776,321株
2020年3月期3Q	95株	2019年3月期	95株
2020年3月期3Q	14,776,226株	2019年3月期3Q	14,776,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率が1993年以来の低水準にあるなど雇用・所得環境の改善傾向が持続したことを受けて内需は堅調を維持しましたが、米中の貿易摩擦の高まりにより外需の弱さが顕在化し、全体としては足踏み感が強まりました。10月に消費税増税が実施されたこと、米中貿易摩擦が長期化する懸念が強いこと、Brexitの影響が流動的であること、中国経済の拡大ペースが想定以上にスローダウンする可能性があることなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、28,763百万円（前年同四半期比2.2%の減収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動及び原価低減活動並びに全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、営業利益は1,525百万円（前年同四半期比15.4%の減益）となり、経常利益は1,491百万円（前年同四半期比26.2%の減益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,066百万円（前年同四半期比19.5%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。既存照明器具の取り換え需要に加えて、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込を目指して積極的に販売活動を推進しました。

国内市場においては、「LEDZ Pro. 3」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ」の次世代機である「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。

海外市場においては、欧州市場を中心に売上は堅調に推移し、アジア市場においては、アジア向け専用カタログ「sync2」を発刊し、現地企業への販売促進に注力しました。

この結果、売上高は24,504百万円（前年同四半期比0.2%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、1,986百万円（前年同四半期比4.4%の増益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する高効率LED照明器具の消費電力削減効果及び顧客の商品・サービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得ましたが、流通店舗向けの需要が一巡したこともあり、レンタル契約実績、機器販売高は対前年同期比で減少しました。

この結果、売上高は5,748百万円（前年同四半期比6.9%の減収）となり、セグメント利益は333百万円（前年同四半期比31.0%の減益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、従来の家具に加えて照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京オリンピックに向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は1,230百万円（前年同四半期比34.7%の減収）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は95.0%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、50,612百万円(前連結会計年度末比115百万円の減少)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の減少1,758百万円、「有形固定資産」の減少684百万円及び「商品及び製品」の増加2,303百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、29,302百万円(前連結会計年度末比457百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加837百万円、「借入金」の減少1,171百万円及び「製品保証引当金」の減少112百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、21,309百万円(前連結会計年度末比341百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上1,066百万円、「配当金の支払い」による減少443百万円及び「為替換算調整勘定」の減少393百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月26日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,416	8,658
受取手形及び売掛金	6,546	6,456
商品及び製品	6,734	9,038
仕掛品	198	244
原材料及び貯蔵品	1,357	1,235
その他	1,629	1,827
貸倒引当金	△118	△123
流動資産合計	26,764	27,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,092	9,041
減価償却累計額	△3,618	△3,842
建物及び構築物(純額)	5,473	5,198
機械装置及び運搬具	2,918	2,977
減価償却累計額	△2,283	△2,421
機械装置及び運搬具(純額)	635	555
レンタル資産	13,433	13,679
減価償却累計額	△6,420	△7,174
レンタル資産(純額)	7,012	6,504
土地	3,505	3,511
リース資産	1,127	950
減価償却累計額	△663	△549
リース資産(純額)	464	400
建設仮勘定	276	521
その他	3,101	3,106
減価償却累計額	△2,646	△2,661
その他(純額)	455	444
有形固定資産合計	17,821	17,137
無形固定資産		
ソフトウェア	285	362
のれん	2,812	2,635
その他	178	84
無形固定資産合計	3,276	3,082
投資その他の資産		
投資有価証券	175	191
繰延税金資産	758	949
関係会社株式	22	21
退職給付に係る資産	42	79
その他	1,950	1,894
貸倒引当金	△84	△81
投資その他の資産合計	2,865	3,055
固定資産合計	23,964	23,275
資産合計	50,728	50,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,975	3,812
短期借入金	3,300	4,153
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,284	4,784
リース債務	177	171
未払法人税等	164	424
賞与引当金	513	306
役員賞与引当金	73	60
製品保証引当金	646	534
その他	1,693	1,837
流動負債合計	14,968	16,227
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	12,003	10,478
リース債務	476	371
繰延税金負債	775	866
役員退職慰労引当金	461	408
退職給付に係る負債	162	170
その他	842	780
固定負債合計	14,791	13,075
負債合計	29,760	29,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	10,374	10,997
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,069	21,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	34
繰延ヘッジ損益	△5	96
為替換算調整勘定	△100	△494
退職給付に係る調整累計額	△27	△26
その他の包括利益累計額合計	△107	△388
非支配株主持分	5	6
純資産合計	20,967	21,309
負債純資産合計	50,728	50,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	29,402	28,763
売上原価	18,683	18,391
売上総利益	10,718	10,371
販売費及び一般管理費	8,915	8,845
営業利益	1,803	1,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	74
受取賃貸料	71	74
為替差益	413	59
その他	51	76
営業外収益合計	614	284
営業外費用		
支払利息	140	113
売上割引	133	133
その他	122	71
営業外費用合計	396	318
経常利益	2,021	1,491
特別利益		
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
減損損失	179	—
特別損失合計	198	0
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,491
法人税、住民税及び事業税	469	573
法人税等調整額	42	△148
法人税等合計	511	425
四半期純利益	1,324	1,066
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,325	1,066

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,324	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	9
繰延ヘッジ損益	132	102
為替換算調整勘定	△890	△393
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△797	△281
四半期包括利益	526	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	784
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	21,435	6,081	1,885	29,402	29,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,015	94	—	3,110	3,110
計	24,451	6,175	1,885	32,512	32,512
セグメント利益	1,902	483	150	2,535	2,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535
セグメント間取引消去	47
未実現利益の調整額	51
全社費用(注)	△831
四半期連結損益計算書の営業利益	1,803

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、当社が所有する固定資産の譲渡を決定したことに伴う減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては179百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	21,832	5,700	1,230	28,763	28,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	48	—	2,720	2,720
計	24,504	5,748	1,230	31,483	31,483
セグメント利益	1,986	333	7	2,326	2,326

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,326
セグメント間取引消去	46
未実現利益の調整額	27
全社費用(注)	△875
四半期連結損益計算書の営業利益	1,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。